



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社電通国際情報サービス
コード番号 4812 URL <http://www.isid.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釜井 節生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 酒井 次郎

TEL 03-6713-6160

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	83,423	4.6	5,489	15.4	5,642	15.8	4,438	3.1
28年12月期	79,783		6,488		6,704		4,580	

(注) 包括利益 29年12月期 4,542百万円 (5.5%) 28年12月期 4,307百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	136.24		9.6	8.2	6.6
28年12月期	140.58		10.5	10.4	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 0百万円 28年12月期 2百万円

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)と、比較対象となる平成27年12月期(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の期間が異なるため、平成28年12月期の対前期増減については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	72,003	47,800	66.3	1,466.16
28年12月期	66,291	45,027	67.9	1,381.10

(参考) 自己資本 29年12月期 47,771百万円 28年12月期 45,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,265	1,855	2,363	30,353
28年12月期	8,303	34	1,991	30,248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		21.00		29.00	50.00	1,629	35.6	3.7
29年12月期		25.00		27.00	52.00	1,694	38.2	3.7
30年12月期(予想)		28.00		28.00	56.00		38.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,941	3.5	3,211	2.5	3,243	1.0	2,224	20.6	68.28
通期	88,000	5.5	7,000	27.5	7,034	24.7	4,807	8.3	147.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	32,591,240 株	28年12月期	32,591,240 株
期末自己株式数	29年12月期	8,470 株	28年12月期	8,470 株
期中平均株式数	29年12月期	32,582,770 株	28年12月期	32,582,806 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	69,115	2.9	3,707	18.7	5,090	11.0	3,908	14.8
28年12月期	67,198		4,562		5,717		4,587	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	119.96	
28年12月期	140.79	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	64,268		41,690		64.9		1,279.51	
28年12月期	60,950		39,518		64.8		1,212.87	

(参考) 自己資本 29年12月期 41,690百万円 28年12月期 39,518百万円

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)と、比較対象となる平成27年12月期(平成27年4月1日～平成27年12月31日)の期間が異なるため、平成28年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 対処すべき課題と経営戦略、および目標とする経営指標	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	31
(税効果会計関係)	32
(有価証券関係)	33
(資産除去債務関係)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
6. 個別財務諸表及び主な注記	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
売上原価明細書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(追加情報)	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(有価証券関係)	45
(税効果会計関係)	46
(重要な後発事象)	46
7. その他	47
(1) 役員の変動	47
(2) 生産、受注及び販売の状況	48

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度(2017年1月1日～2017年12月31日)におけるわが国経済は、海外における不安定な政治・経済情勢等から先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善、輸出の拡大等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当社グループは、ソリューションのより一層の差別化ならびに業績の拡大を目指し、2016年度からの3ヵ年を対象とした中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」を推進しております。4つの事業セグメントそれぞれにおいてソリューションの更なる強化に取り組むとともに、セグメント共通の戦略領域として「グローバル」「IoT / ビッグデータ」「2020 & Beyond」の3分野に注力しております。

当連結会計年度の売上高は、エンジニアリングソリューションセグメントならびにコミュニケーションITセグメントが好調に推移した結果、前期比増収の83,423百万円(前期比104.6%)となりました。当社グループとして過去最高の売上高となります。

しかしながら利益面では、増収による効果があったものの、不採算案件の発生による原価増の影響により、売上総利益は前期比減益の25,708百万円(同98.4%)となりました。また、研究開発費ならびに人件費を中心に販売費及び一般管理費が20,219百万円(同103.0%)と前期比増加したことから、営業利益は5,489百万円(同84.6%)、経常利益は5,642百万円(同84.2%)と前期比減益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の売却による特別利益の計上等により、ほぼ前期並みの4,438百万円(同96.9%)となりました。

事業セグメント別の売上高、営業利益および営業の状況は以下のとおりです。

■事業セグメント別売上高および営業利益

単位：百万円

事業セグメント	第42期(前期) 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日		第43期(当期) 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日		前期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
金融ソリューション 売上高構成比	22,037 27.6%	2,110	21,413 25.7%	1,821	△624	△289
ビジネスソリューション 売上高構成比	16,965 21.3%	1,666	17,033 20.4%	△169	+68	△1,835
エンジニアリングソリューション 売上高構成比	23,872 29.9%	692	25,530 30.6%	1,359	+1,658	+667
コミュニケーションIT 売上高構成比	16,908 21.2%	2,018	19,445 23.3%	2,477	+2,537	+459
合計	79,783	6,488	83,423	5,489	+3,640	△999

■事業セグメント別営業の状況

金融ソリューション

当セグメントは、金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供を主たる事業としております。

当連結会計年度は、次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件終了に伴うソフトウェア製品販売の減少に加え、メガバンク向け受託システム開発の売上が伸び悩んだことから、売上高は減収となりました。利益面につきましても、減収に伴い減益となりました。

ビジネスソリューション

当セグメントは、基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としております。

当連結会計年度は、人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品販売が堅調に推移したことから、売上高は前期並みとなりました。一方、利益面では、一部案件が不採算化したことによる原価増に加え、研究開発の強化や人員増に伴う費用増により減益となりました。

エンジニアリングソリューション

当セグメントは、製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供を主たる事業としております。

当連結会計年度は、構想設計ソリューション「iQUAVIS」をコアとしたMBD導入支援ソリューションの提供が自動車業界向けを中心に堅調に推移したことに加え、3次元CADシステム「NX」等のソフトウェア商品販売が電機・精密業界向け等に拡大したことから、売上高は増収となりました。利益面につきましても、増収効果に加え、収益性改善により増益となりました。

コミュニケーションIT

当セグメントは、電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供を主たる事業としております。

当連結会計年度は、電通グループとの協業によるビジネスがデジタルマーケティング領域を中心に前期並みを維持したことに加え、電通グループ向けのシステム構築案件ならびに情報機器販売が拡大したことから、売上高は大幅な増収となりました。利益面につきましても、増収に伴い増益となりました。

サービス品目別の売上高および営業の状況は以下のとおりです。

■ サービス品目別売上高

単位：百万円

サービス品目	第42期(前期) 自 2016年1月1日 至 2016年12月31日	第43期(当期) 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日	前期比
コンサルティングサービス	5,426	5,515	+89
売上高構成比	6.8%	6.6%	
受託システム開発	21,622	22,473	+851
売上高構成比	27.1%	26.9%	
ソフトウェア製品	14,796	14,752	△44
売上高構成比	18.5%	17.7%	
ソフトウェア商品	23,850	25,077	+1,227
売上高構成比	29.9%	30.1%	
アウトソーシング・運用保守サービス	8,015	8,587	+572
売上高構成比	10.1%	10.3%	
情報機器販売・その他	6,071	7,017	+946
売上高構成比	7.6%	8.4%	
合計	79,783	83,423	+3,640

■ サービス品目別営業の状況

コンサルティングサービス

当サービス品目は、業務およびIT活用に関するコンサルティングサービスです。

当連結会計年度は、MBDの導入支援分野ならびにデジタルマーケティング分野が自動車業界向けを中心に拡大したことにより、売上高は増収となりました。

受託システム開発

当サービス品目は、顧客の個別仕様に基づくシステムの構築および保守サービスです。

当連結会計年度は、電通グループならびに運輸業の主要顧客向け案件が拡大したことにより、売上高は増収となりました。

ソフトウェア製品

当サービス品目は、自社開発ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。

当連結会計年度は、次世代融資ソリューション「BANK・R」における大型案件終了に伴う反動減はあったものの、人事管理ソリューション「POSITIVE」ならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」が堅調に推移したことにより、売上高は前期並みとなりました。

ソフトウェア商品

当サービス品目は、仕入ソフトウェアの販売および保守、アドオン開発・導入技術支援サービスです。

当連結会計年度は、電機・精密業向けに3次元CADシステム「NX」等の設計開発分野が拡大したことに加え、サービス業向けに基幹業務ソリューション「SAP」等が拡大したことにより、売上高は増収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス

当サービス品目は、顧客システムの運用・保守・サポート、ならびに業務の受託サービスです。

当連結会計年度は、電通グループ向けが拡大したことにより、売上高は増収となりました。

情報機器販売・その他

当サービス品目は、ハードウェアならびにデータベースやミドルウェア等のソフトウェアの販売および保守です。

当連結会計年度は、電通グループ向けが拡大したことにより、売上高は増収となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績予想は以下のとおりです。

2018年12月期(2018年1月1日～2018年12月31日)連結業績予想

	金額(百万円)	前期比(%)
売上高	88,000	105.5
営業利益	7,000	127.5
経常利益	7,034	124.7
親会社株主に帰属する当期純利益	4,807	108.3

売上高は、金融ソリューションセグメントならびにエンジニアリングソリューションセグメントを中心に増収を見込んでおります。利益につきましても、人材力ならびにソリューション力の強化に向けた投資の拡大を、増収および売上総利益率の改善により吸収し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となる見通しです。

※予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産の部は、主として売上債権、前渡金、仕掛品等が増加したことにより流動資産が4,265百万円増加しました。また、有形固定資産が減少したものの、投資有価証券の増加等により固定資産についても1,448百万円増加した結果、前連結会計年度末の66,291百万円から5,712百万円増加し、72,003百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の部は、主として前受金、仕入債務、受注損失引当金、未払法人税等の増加により流動負債が2,377百万円増加したことに加え、主としてリース債務の増加により固定負債が562百万円増加した結果、前連結会計年度末の21,263百万円から2,940百万円増加し、24,203百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、利益剰余金が増加した結果、前連結会計年度末の45,027百万円から2,772百万円増加し、47,800百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの資金は、前連結会計年度末と比較して105百万円増加し、30,353百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費の計上、売上債権の増加、法人税等の支払等により、資金は4,265百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権、たな卸資産等の増加および仕入債務の減少や受注損失引当金の増加等により、4,038百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券及びソフトウェア等の固定資産の取得による支出や有形固定資産の売却による収入等により、資金は1,855百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、有形固定資産の売却による収入の増加はあったものの、投資有価証券及び固定資産の取得による支出の増加や、前年同期に計上していた関係会社株式の売却及び有価証券の償還による収入がなくなったこと等により1,821百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払及びリース債務の返済による支出等により、資金は2,363百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、主として配当金の支払の増加により、372百万円の支出増となりました。

主な指標につきましては以下のとおりであります。

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率 (%)	66.5	67.9	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.7	88.1	115.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.1	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	285.2	468.2	253.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識し、持続的な成長を実現するための内部留保を確保しつつ、適正かつ安定的な配当を継続することを配当に関する基本方針としております。また、配当性向につきましては、連結配当性向35%~40%を目安としております。

当期末の配当金は、株主還元のさらなる充実を図るべく、期初に計画していた1株当たり25円から2円増配し、27円といたしました。すでに実施済みの第2四半期末配当金25円とあわせ、年間配当金は1株当たり52円（前期実績50円から2円増）となる予定です。連結配当性向は38.2%となります。

次期（2018年12月期）の配当予想につきましては、当社の基本方針に則り、当期より4円増配し、1株当たり年間配当金56円（第2四半期末配当金28円、期末配当金28円）といたします。連結配当性向は38.0%となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性がある主たるリスクは以下のとおりです。当社グループは、これらのリスクに対し発生の防止に努め、また万一発生した場合の対応に最善の努力をいたす所存です。なお、本項において記述している事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものです。

① 事業環境の変動にかかるもの

当社グループの事業の中心は、企業の情報化ニーズに応え、情報技術を活用した各種ソリューションを、国内および海外において提供することです。このため、社会や経済情勢の変動等により顧客企業の情報化投資動向が変化した場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

株式会社電通は、当社グループの主要顧客の1社であります。当社は、1989年2月より同社の社内情報システムの構築およびその運用業務を継続して受注しており、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を同社と締結しております。また、株式会社ISID-A0も、経営上の重要な契約である「情報システムに関する業務委託基本契約」を2010年4月より同社と締結しております。同社の情報化投資動向の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客企業にご評価いただける高い価値の提供を通じて適正な対価をいただけるよう努めるとともに、生産性の向上、コスト構造の最適化努力を継続的に推進し、収益性の維持・向上を図っております。しかしながら、当社グループが所属する情報サービス業界における競争は非常に厳しい状況が継続している上、顧客企業の情報化投資に対するコスト意識も高く、受注金額は低下圧力を受けやすい状況にあります。また、当社グループは、顧客に対しソリューションを構築・提供するにあたり、その業務の一部を外部の協力会社に委託しております。従って、協力会社の人員の需給状況の逼迫等により委託単価が上昇するなどの場合、当社グループの経営成績はその影響を受ける可能性があります。特に、海外の協力会社への業務委託につきましては、海外現地における社会情勢により、予期せぬ状況が発生する可能性があります。

情報サービス業界におきましては、顧客ニーズの変化および情報技術の進化は激しく、当社グループといたしましては、これらの環境変化に対応すべく、グループ体制・組織の最適化や積極的な研究開発の実施などの各種経営施策を通じ、これらの変化への対応を図っております。しかしながら、急速な顧客ニーズの変化あるいは技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの経営成績に影響を受ける場合があります。

② 製品・サービスにかかるもの

当社グループが実施するシステム開発およびソフトウェア製品開発にあたっては、主要な開発案件について、要求仕様の内容、技術的難易度、受注金額、開発期間、開発費用見積等の受注・開発計画につき事前の評価を行っております。また、開発作業着手後の経過につきましても、計画に対する進捗状況の確認を随時行っており、開発に伴うリスク管理を徹底しております。さらに、技術力および開発プロジェクト遂行・管理能力を継続的に向上させるべく、技術者教育および開発プロセス標準化等をはじめとする諸施策を推進しております。しかしながら、要件定義や開発費用の見積もりなどに予期せぬトラブルが発生すること等により開発費用が増加し、不採算案件が生じる可能性があります。また、顧客企業の仕様決定の遅れや仕様変更への対応、協力会社の成果物の品質や納期等に関して問題が発生した場合も、当初計画に対して費用が過大になり、収益性が低下する可能性があります。

当社グループが顧客企業に納入するソリューションは、品質を重視し納入後の安定的稼働を確実なものとするべく、要求仕様に基づく稼働確認テストを十分に実施するよう努めております。しかしながら、瑕疵を完全に排除できる保証はなく、当該ソリューションの品質回復にかかる費用発生や営業活動への影響に加え、顧客企業の業務に支障が生じた場合、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。また、当社グループの提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起または請求を受け、その結果当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発のための費用が発生する可能性があります。

当社グループは、顧客企業に対しシステムの保守ならびに運用サービスを提供しております。当社は、継続してサービス品質の維持・向上を図っておりますが、何らかの理由により安定的サービスの提供が実現できず、顧客の事業運営に支障をきたした場合、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループが提供しているソフトウェア商品ならびに情報機器は、国内外の仕入先から仕入れ、販売しているものです。当該仕入先の経営方針および事業計画等が変更された場合、顧客企業に対する商品ならびにサービスの提供に支障が生じる可能性があります。特に、シーメンス株式会社は、当社グループのソフトウェア商品の主要分野CAD

／CAE／DM／PLMにおける重要な仕入先であり、同社の経営方針の変化は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営・事業戦略等にかかるもの

事業規模拡大のための新規事業および新製品開発への投資は、事業性を十分に評価して実施し、確実に成果を挙げべく事業運営に努めております。しかしながら、事業性の評価にあたっては、将来の事業環境および需要動向等の予測は極めて難しく、目論見どおりの成果を得られる保証はありません。新規事業および新製品開発が計画どおりに遂行できなかった場合、当該投資が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対し、継続して価値あるソリューションを提供するために、人材の確保・育成ならびに労働環境の整備に取り組んでおります。具体的には、新卒・中途採用活動および社員教育・研修の強化を図るとともに、裁量労働制の導入や育児・介護等と仕事の両立を支援する制度等の充実に加え、適正な労働時間の管理や社員の健康管理への取り組みを積極的に行うなど、社員のワーク・ライフ・バランス実現に向けた人事諸施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、あるいは労働環境の悪化により人材流出や生産性が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法をはじめ多岐にわたる法令等の遵守を最優先に事業を推進しております。当社グループは、電通グループ社員の行動規範である「電通グループ行動憲章」および「暴力団等反社会的勢力排除に対する基本方針」、ならびに当社グループ社員の行動規範である「私たちの行動宣言」を採択し、適宜社員に対するコンプライアンス教育の実施に加え、公益通報者保護制度に基づく通報窓口を設ける等の施策を通じ、法令遵守の徹底を図っております。しかしながら、これらの取組みにもかかわらず、コンプライアンス上の問題の発生を完全に回避できる保証は無く、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの信用の失墜あるいは経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

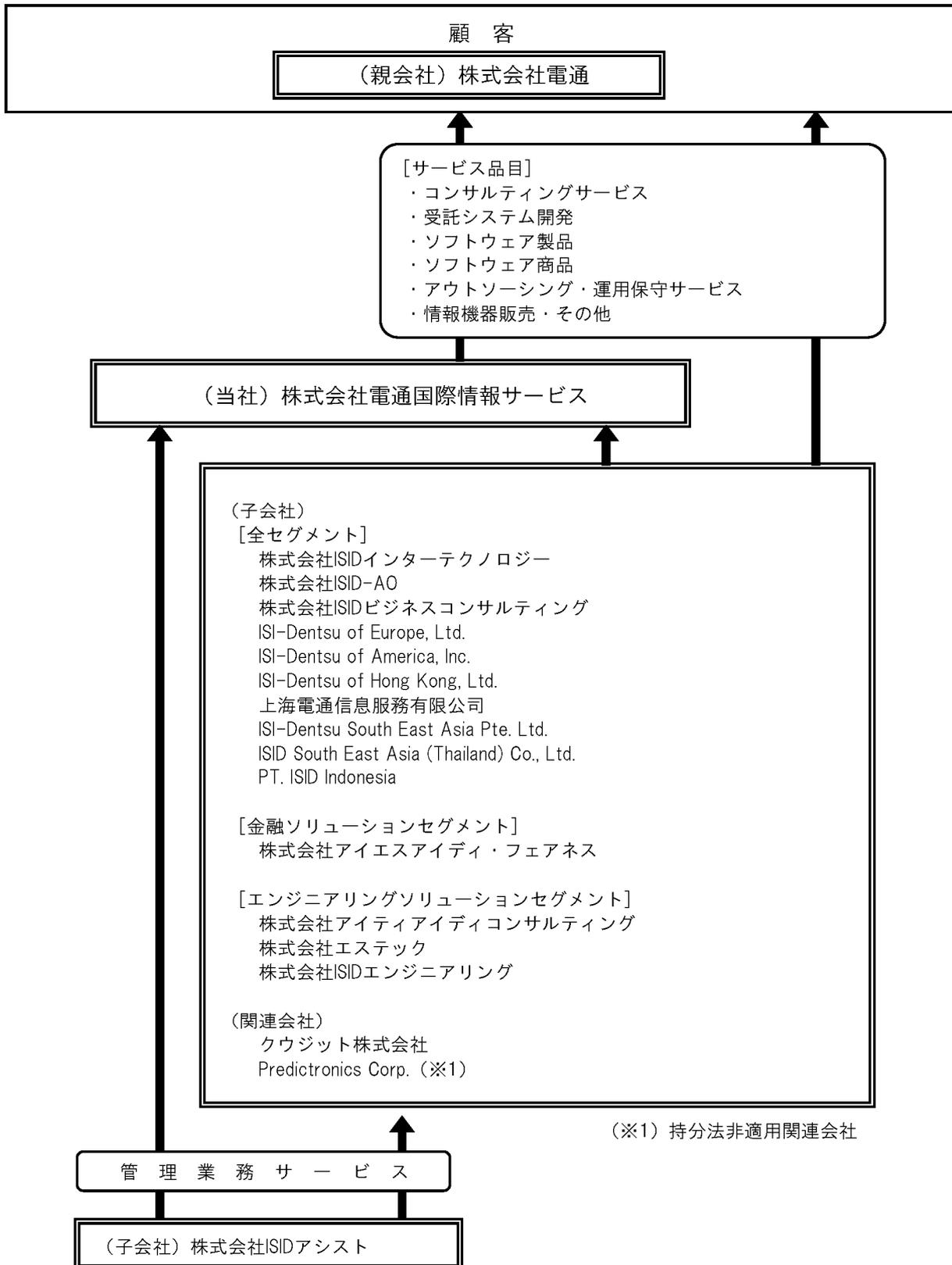
特に情報の管理に関しましては、当社グループは、顧客企業向けにシステム構築サービスを提供し、また技術支援を提供する目的で、顧客情報ならびに個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、これらの情報の重要性を十分認識し管理しておりますが、万一漏洩した場合には、損害賠償請求または信用失墜等が生じる可能性があります。当社および株式会社ISIDインターテクノロジーは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の適切な取扱いを行う事業者が付与される「プライバシーマーク」の付与認定を受けております。また、当社および株式会社ISIDインターテクノロジー、株式会社アイティアイディコンサルティング、株式会社エステック、株式会社ISID-AO、株式会社ISIDアシスト、株式会社アイエスアイディ・フェアネスの各社は、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)の国際規格「ISO/IEC27001:2013」及び本規格をもとにJIS化された「JISQ27001:2014」の認証を取得しております。

事業継続管理に関しましては、当社グループは、地震等の自然災害の発生、重大感染症の流行、テロの発生等により業務遂行が困難となる状況に備え、災害発生時の速やかな対応ならびに迅速な復旧が可能となるよう各種プロセスやシステムの整備を図っております。しかしながら、想定を超える事象が発生した場合は、復旧に係る費用の発生のほか、サービスの提供が滞ること等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社15社、関連会社2社により構成されております。

(事業系統図)



【関係会社の状況(親会社・連結子会社・持分法適用関連会社)】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)
(親会社) 株式会社電通	東京都港区	百万円 74,609	広告業	—	61.8 内、間接 0.0
(連結子会社) 株式会社アイティアイディコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDインターテクノロジー	東京都港区	百万円 326	情報サービス業	100.0	—
株式会社エステック	神奈川県 横浜市	百万円 250	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISID-AO	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDアシスト	東京都港区	百万円 10	当社グループの管理業務	100.0	—
株式会社アイエスアイディ・フェアネス	東京都中央区	百万円 55	情報サービス業	90.9	—
株式会社ISIDビジネスコンサルティング	東京都港区	百万円 300	情報サービス業	100.0	—
株式会社ISIDエンジニアリング	東京都港区	百万円 150	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Europe, Ltd.	英国	英ポンド 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of America, Inc.	米国	米ドル 50万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu of Hong Kong, Ltd.	中国	香港ドル 800万	情報サービス業	100.0	—
上海電通信息服务有限公司	中国	米ドル 30万	情報サービス業	100.0	—
ISI-Dentsu South East Asia Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポール ドル 1,640万	情報サービス業	100.0	—
ISID South East Asia (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイバーツ 800万	情報サービス業	49.0	—
PT. ISID Indonesia	インドネシア	インドネシア ルピア 280億	情報サービス業	100.0	—
(持分法適用関連会社) クウジツ株式会社	東京都港区	百万円 219	情報サービス業	33.3	—

(注) 親会社である株式会社電通における当社の株式保有比率は61.8%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、誠実を旨とし革新的で創造性あふれる専門家集団として、情報技術の先進的活用により顧客企業と社会の発展に寄与することを企業理念としております。企業ビジョンである“IT Solution Innovator (ITソリューションビジネスの革新者)”を目指し、事業環境の変化に適切に対応し続けることにより、先進的で高品質なサービスを提供し、お客様の信頼とご満足を得ることで、長期的な事業の発展を図っております。

(2) 対処すべき課題と経営戦略、および目標とする経営指標

当社は、経営理念の実現に向けて、「競争優位性の追求」「新たなビジネス領域の開拓」「人材力の強化」の3点が重要な経営課題であると認識しております。

当社グループが推進する中期経営計画においても、行動スローガン「価値協創」「Open Innovation」のもと、これら3点を戦略の基本方針に据え、事業を推進しております。また、定量目標としては、<2018年12月期連結売上高1,000億円、連結営業利益80億円、営業利益率8.0%、株主資本利益率(ROE)10.0%以上>を掲げております。

当連結会計年度は、企業のIT投資需要が概ね堅調に推移する中、売上高は過去最高となる834億円(前期比104.6%)を達成しました。さらに、サイバーセキュリティ、農業IoT、自動運転・自動搬送などIT市場の高成長が期待できる分野において、各分野を代表する先進ベンチャー企業への出資ならびに業務提携といった、将来の事業拡大に向けた取り組みも進んでおります。

しかしながら利益面では、不採算案件の発生を主因に、営業利益は前期を下回る54億円(前期比84.6%)となりました。これを受け、2017年11月に「不採算案件撲滅委員会」を社長直轄で組成し、現在対応中の不採算案件の早期収束と、今後の発生防止に向けた現行プロセスの改善ならびに追加対策の検討に最優先で取り組んでおります。

当期の事業セグメントならびに注力領域における取り組み状況は以下のとおりです。

<金融ソリューションセグメント>

金融機関の各種業務を支援する様々なITソリューションの提供に取り組んでいます。当期は、金融機関の海外拠点の基幹システムや、規制対応システムの開発に注力しました。さらに、FinTech領域においては、新しい金融サービスの創出が加速しており、それを実現するシステム開発基盤を流通系金融機関向けに構築しました。また、ブロックチェーン技術、生体認証技術、AI等の適用拡大を目指し、多数の金融機関やパートナーと連携した実証実験も継続して推進しています。

<ビジネスソリューションセグメント>

基幹システムや経営管理分野において、自社開発のソフトウェア製品を核とした総合的な提案に取り組んでいます。当期は、人事管理ソリューション「POSITIVE」のタレントマネジメント機能を強化したほか、販売代理店を10社に拡充し、製品力と販売力の向上を図りました。さらに、当領域の事業を加速するため、2018年1月から新たに専任組織「HCM(Human Capital Management)事業部」を設置することを決定しました。また、経営管理領域における自社製品の競争力を高めるべく、企業の基幹システムの基盤となる「次世代エンタープライズITプラットフォーム」の研究開発にも積極的に取り組みました。

<エンジニアリングソリューションセグメント>

製造業のデジタル・エンタープライズの実現に向け、様々なソリューションの提供に取り組んでいます。当期は、MBD(モデルベース開発)の中核となる構想設計ソリューション「iQUAVIS」の拡販に取り組んだ結果、自動車業界での本格採用が増加したほか、電機・精密業界などにも導入が広がり、導入実績は累計100社超にまで拡大しました。スマートファクトリー、保守・メンテナンス業務などの新しい領域においては、国内外のパートナーとの連携を強化し、新規ソリューションの提供に注力しました。

<コミュニケーションITセグメント>

電通グループの基幹システムの高度化支援、ならびに電通グループとの協業によるビジネスの拡大に取り組んでいます。当期は、電通が推進する労働環境改革をITの側面から支援すべく、各種業務システムの再構築や情報機器の整備に加え、生産性の抜本的向上を目的とするRPA(Robotic Process Automation)の導入を支援しました。また、同プロジェクトで得た知見を生かし、RPAの導入支援ビジネスに本格参入し、すでに大手製造業からの受注を獲得しています。電通との協業によるビジネスについては、専門人材約200名からなる「電通デジタルマーケティングテクノロジーセンター」を株式会社電通デジタルとともに立ち上げ、デジタルマーケティング領域のサービス提供体制を強化しました。

<グローバル>

日系企業の海外進出支援に加え、非日系企業に対する事業の拡大に取り組んでいます。当期は、自社製品のグローバル展開に注力した結果、上海現地法人で開発したリース業向け基幹業務ソリューション「Lamp」がタイおよびインドネシアで販売実績を伸ばしたほか、中国語に対応したリスク管理ソリューション「BANK・R」が、大手を含む複数の中国現地金融機関から受注を獲得しました。

<IoT / ビッグデータ>

IoT、ビッグデータ、AI、ロボティクスなど先端技術を活用したサービスの開発ならびに提供に取り組んでいます。当期は、故障予知領域において先進的技術を保有する米国Predictronics Corp.とともに、製品や生産設備の故障を高精度に予測する故障予知ソリューションの強化に取り組んだ結果、導入実績は累計30社超にまで拡大しました。また、AI技術による大規模データ解析システム「CALC」を、開発元の株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所とクウジツ株式会社と共同でサービス化し、製造業やサービス業などに提供を開始しました。

<2020 & Beyond>

2020年とその先を見据えた新ビジネスの創出を目指し、先端技術の活用による地方創生やスポーツの発展に挑戦しています。当期は、宮城県綾町と進めている、有機農産品の品質をブロックチェーン技術で保証する実証実験をさらに発展させたほか、AIによる画像解析を活用した養殖マグロの個体数カウントシステムや、子どもの運動能力をITで自動測定し適性種目を判定するシステム「DigSports」の開発等に取り組まれました。

<戦略的なM&A>

戦略領域における事業の創出と強化を目的に、M&Aに取り組んでいます。当期は、米国Predictronics Corp.への出資を拡大し、同社を関連会社化しました。また、日本の自動運転・自動搬送分野を牽引する株式会社ZMP、農業IoT事業を展開するベジタリア株式会社、サイバーセキュリティソリューションを提供する株式会社Blue Planet-works、法人向け不正アクセス検知サービス事業を展開する株式会社カウリスへの出資を実施しました。

<人材力の強化>

広い視野と高度な専門性を備えた人材の採用・育成への注力に加え、ダイバーシティとワークスタイル変革の推進に取り組んでいます。当期は、ワークスタイル変革を全社でさらに加速させるため、「ワークスタイルイノベーション室」を専任組織として設置しました。また、育児や介護等により退職した社員の再入社制度を新設したほか、従来のテレワーク勤務制度の位置付けを見直し、対象を全社員へ拡充（施行は2018年1月から）する等、多様な働き方を実現する制度の整備に取り組まれました。

<不採算案件の発生防止策の強化>

不採算案件の抑制については、以前より様々な体制やプロセスを構築し重点的に取り組んでまいりましたが、残念ながら当期は複数の不採算案件が発生しました。これを受け、2017年11月に不採算案件撲滅委員会を社長直轄で立ち上げ、案件の早期収束と、今後の発生防止に向けた現行プロセスの改善点の洗い出しならびに追加対策の検討に取り組んでいます。

2018年度に向けては、3ヵ年の中期経営計画の集大成として成長ペースをさらに加速させ、売上高は880億円（前期比105.5%）、営業利益は70億円（前期比127.5%）を目指します。中期経営計画策定時に設定した売上高および営業利益の目標には未達の見通しとなるものの、事業効率指標として掲げた営業利益率8.0%については着実に実現すべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。

経済成長と社会課題の解決を同時に実現する未来社会「Society5.0」の実現に向け、社会や企業のITに対する期待は今後益々大きくなるものと思われまます。当社グループは中期経営計画の推進を通じて、お客様と社会の課題解決に貢献してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316	3,369
受取手形及び売掛金	16,154	18,706
リース投資資産	59	39
商品及び製品	36	107
仕掛品	※3 1,119	※3 1,318
原材料及び貯蔵品	29	21
繰延税金資産	787	914
前渡金	5,617	6,548
預け金	27,218	27,276
その他	707	1,010
貸倒引当金	-	△1
流動資産合計	55,046	59,311
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	798	608
工具、器具及び備品(純額)	282	360
土地	1,346	524
リース資産(純額)	1,041	1,622
建設仮勘定	-	127
有形固定資産合計	※1 3,469	※1 3,243
無形固定資産		
ソフトウェア	2,824	2,627
リース資産	141	189
その他	33	32
無形固定資産合計	2,999	2,849
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 785	※2 2,602
繰延税金資産	294	183
敷金及び保証金	3,505	3,623
その他	191	189
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	4,775	6,598
固定資産合計	11,244	12,692
資産合計	66,291	72,003

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,467	6,086
リース債務	482	612
未払費用	2,242	2,280
未払法人税等	965	1,326
前受金	6,989	7,790
受注損失引当金	※3 64	※3 622
その他	3,362	3,232
流動負債合計	19,573	21,950
固定負債		
リース債務	748	1,206
役員退職慰労引当金	1	—
退職給付に係る負債	8	15
資産除去債務	840	895
その他	91	135
固定負債合計	1,690	2,252
負債合計	21,263	24,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	21,217	23,897
自己株式	△29	△29
株主資本合計	44,655	47,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74	96
為替換算調整勘定	270	340
その他の包括利益累計額合計	344	436
非支配株主持分	27	28
純資産合計	45,027	47,800
負債純資産合計	66,291	72,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	79,783	83,423
売上原価	※1 53,656	※1 57,714
売上総利益	26,127	25,708
販売費及び一般管理費	※2,※3 19,638	※2,※3 20,219
営業利益	6,488	5,489
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	37
為替差益	55	—
保険配当金	45	42
助成金収入	43	37
投資有価証券売却益	—	55
雑収入	85	86
営業外収益合計	269	258
営業外費用		
支払利息	17	16
持分法による投資損失	2	0
為替差損	—	28
投資事業組合運用損	11	21
固定資産除却損	14	4
投資有価証券評価損	—	30
雑損失	6	2
営業外費用合計	53	104
経常利益	6,704	5,642
特別利益		
固定資産売却益	—	657
関係会社株式売却益	259	—
特別利益合計	259	657
特別損失		
減損損失	—	33
特別損失合計	—	33
税金等調整前当期純利益	6,964	6,267
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,840
法人税等調整額	773	△23
法人税等合計	2,373	1,817
当期純利益	4,590	4,450
非支配株主に帰属する当期純利益	10	11
親会社株主に帰属する当期純利益	4,580	4,438

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	4,590	4,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	22
為替換算調整勘定	△295	69
その他の包括利益合計	※1,※2 △283	※1,※2 91
包括利益	4,307	4,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,296	4,530
非支配株主に係る包括利益	10	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	17,907	△28	41,345
当期変動額					
剰余金の配当			△1,270		△1,270
親会社株主に帰属する当期純利益			4,580		4,580
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,309	△0	3,309
当期末残高	8,180	15,285	21,217	△29	44,655

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	62	566	628	23	41,997
当期変動額					
剰余金の配当					△1,270
親会社株主に帰属する当期純利益					4,580
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△295	△283	4	△279
当期変動額合計	11	△295	△283	4	3,030
当期末残高	74	270	344	27	45,027

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,180	15,285	21,217	△29	44,655
当期変動額					
剰余金の配当			△1,759		△1,759
親会社株主に帰属する当期純利益			4,438		4,438
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,679	—	2,679
当期末残高	8,180	15,285	23,897	△29	47,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74	270	344	27	45,027
当期変動額					
剰余金の配当					△1,759
親会社株主に帰属する当期純利益					4,438
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22	69	91	1	93
当期変動額合計	22	69	91	1	2,772
当期末残高	96	340	436	28	47,800

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,964	6,267
減価償却費	2,550	2,245
減損損失	—	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△924	557
受取利息及び受取配当金	△39	△37
支払利息	17	16
持分法による投資損益(△は益)	37	0
固定資産売却損益(△は益)	—	△657
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△55
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30
関係会社株式売却損益(△は益)	△259	—
売上債権の増減額(△は増加)	15	△2,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	710	△258
前渡金の増減額(△は増加)	△906	△930
仕入債務の増減額(△は減少)	1,407	602
未払費用の増減額(△は減少)	△788	31
前受金の増減額(△は減少)	292	788
未払消費税等の増減額(△は減少)	166	△149
その他	312	4
小計	9,564	5,970
利息及び配当金の受取額	41	37
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△1,284	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,303	4,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△285	△279
定期預金の払戻による収入	292	285
有価証券の償還による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△160	△753
有形固定資産の売却による収入	—	2,001
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,188
資産除去債務の履行による支出	△7	△15
投資有価証券の取得による支出	△419	△1,741
投資有価証券の売却による収入	18	66
関係会社株式の取得による支出	—	△110
関係会社株式の売却による収入	900	—
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△158
敷金及び保証金の回収による収入	15	41
その他	△2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34	△1,855

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△715	△593
配当金の支払額	△1,270	△1,759
非支配株主への配当金の支払額	△6	△10
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△2,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△258	57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,018	105
現金及び現金同等物の期首残高	24,230	30,248
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,248	※1 30,353

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

(会社名)

クウジット株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社の数 1社

以下の関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会社名)

Predictronics Corp.

(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社であるクウジット株式会社の決算日は3月31日であり連結決算日と異なりますが、連結財務諸表の作成に際しては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6~18年

工具、器具及び備品 5~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌連結会計年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社については以下の方法によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式等によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の契約
工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来し、容易に換金可能、かつ、価値変動についてリスクが僅少である短期的な投資を含めております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,968百万円	6,090百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	139百万円

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
仕掛品に係るもの	15百万円	36百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	△922百万円	558百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
販売促進費	2,612百万円	2,617百万円
従業員給与	6,877	7,087
退職給付費用	160	190

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
	936百万円	1,134百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23百万円	43百万円
組替調整額	△8	△11
計	14	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△295	69
組替調整額	—	—
計	△295	69
税効果調整前合計	△280	101
税効果額	△3	△9
その他の包括利益合計	△283	91

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	14百万円	31百万円
税効果額	△3	△9
税効果調整後	11	22
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△295	69
税効果額	—	—
税効果調整後	△295	69
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△280	101
税効果額	△3	△9
税効果調整後	△283	91

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	0	—	8
合計	8	0	—	8

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年3月25日 定時株主総会	普通株式	586	18.00	2015年12月31日	2016年3月28日
2016年7月28日 取締役会	普通株式	684	21.00	2016年6月30日	2016年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	利益剰余金	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,591	—	—	32,591
合計	32,591	—	—	32,591
自己株式				
普通株式(注)	8	—	—	8
合計	8	—	—	8

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	944	29.00	2016年12月31日	2017年3月27日
2017年7月27日 取締役会	普通株式	814	25.00	2017年6月30日	2017年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	879	利益剰余金	27.00	2017年12月31日	2018年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金	3,316百万円	3,369百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△285	△292
預け金	27,218	27,276
現金及び現金同等物	30,248	30,353

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	274百万円	1,182百万円
資産除去債務増加高	15百万円	62百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンサルティングサービス、受託システム開発、ソフトウェア製品・商品の販売、アウトソーシング・運用保守サービス、情報機器の販売等の情報サービス事業を展開しておりますが、当社に業種・ソリューション別の事業部を置き、各事業部は連結ベースでの事業戦略を策定し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、当社事業部を基礎とした業種・ソリューション別のセグメントから構成されており、「金融ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「エンジニアリングソリューション」及び「コミュニケーションIT」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント名称	事業内容
金融ソリューション	金融機関の各種業務を支援するITソリューションの提供
ビジネスソリューション	基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションの提供
エンジニアリングソリューション	製造業の製品開発・製造分野を対象としたITソリューションの提供
コミュニケーションIT	電通グループに対する基幹システムの提供、ならびに電通グループとの協業によるITソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	22,037	16,965	23,872	16,908	79,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,037	16,965	23,872	16,908	79,783
セグメント利益	2,110	1,666	692	2,018	6,488
その他の項目					
減価償却費	311	561	876	800	2,550

(注) セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	金融 ソリューション	ビジネス ソリューション	エンジニア リング ソリューション	コミュニ ケーション IT	合計
売上高					
外部顧客への売上高	21,413	17,033	25,530	19,445	83,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,413	17,033	25,530	19,445	83,423
セグメント利益又は 損失(△)	1,821	△169	1,359	2,477	5,489
その他の項目					
減価償却費	272	601	748	622	2,245

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	5,426	21,622	14,796	23,850	8,015	6,071	79,783

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通及びそのグループ会社	13,322	コミュニケーションIT、金融ソリューション、エンジニアリングソリューション

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	コンサルティングサービス	受託システム開発	ソフトウェア製品	ソフトウェア商品	アウトソーシング・運用保守サービス	情報機器販売・その他	合計
外部顧客への売上高	5,515	22,473	14,752	25,077	8,587	7,017	83,423

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通及びそのグループ会社	15,892	コミュニケーションIT、金融ソリューション、エンジニアリングソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

減損損失 33百万円

(注) 減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	6,755	売掛金	2,419
							資金の預託	(資金の預託)	預け金	27,218
								(資金の回収)		
								(利息の受取)		

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	当社の販売先 役員の兼任	システム開発等の提供	7,878	売掛金	3,759
							資金の預託	(資金の預託)	預け金	27,276
								(資金の回収)		
								(利息の受取)		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。
取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 資金の預託に係る利率については、市場金利を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社電通イーマーケティングワン	東京都中央区	442	コンサルティング業	(所有) 直接 33.5	当社の販売先・仕入先	株式の売却	(売却代金) 900 (売却益) 259	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社電通イーマーケティングワンへの株式の売却は、当社が保有する同社株式の全てを同社の自己株式取得に応じる形で譲渡したものであり、その価格については両者で協議の上決定しております。また、当該取引により同社は関連会社に該当しなくなり、上記事項は当該取引が行われた時点の状況に基づき記載しております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	3,892	売掛金	1,804

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社電通	東京都港区	74,609	広告業	(被所有) 直接 61.8 間接 0.0	連結子会社の販売先	システム開発等の提供	4,411	売掛金	1,930

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

システム開発等の提供については、市場価格・総原価等を勘案のうえ交渉し、大口顧客としての一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等を含んでおりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社電通(東京証券取引所市場第一部に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	91百万円	129百万円
未払費用	555	537
役員退職慰労引当金	0	—
投資有価証券	17	26
会員権	33	33
減価償却費	349	227
土地	242	—
資産除去債務	252	269
受注損失引当金	8	190
繰越欠損金	217	288
その他	141	84
繰延税金資産小計	1,910	1,788
評価性引当額	△760	△606
繰延税金資産合計	1,150	1,181
(繰延税金負債)		
建物	△36	△41
その他有価証券評価差額金	△32	△42
その他	△37	△40
繰延税金負債合計	△106	△125
繰延税金資産の純額	1,043	1,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.0
住民税均等割	0.4	0.4
評価性引当額の増減	0.9	△2.5
持分法投資損益	0.0	0.0
海外子会社の適用税率差異	0.4	0.6
税額控除	△1.6	△0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	—
その他	△0.3	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	29.0

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2016年12月31日)、当連結会計年度(2017年12月31日)ともに該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2016年12月31日)、当連結会計年度(2017年12月31日)ともに該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2016年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	284	183	100
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	284	183	100
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		285	185	100

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 180百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 288百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2017年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	323	183	139
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	323	183	139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1	1	△0
合計		324	185	139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,760百万円)及びその他(連結貸借対照表計上額 377百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	18	7	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	18	7	—

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	66	55	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	66	55	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30百万円(その他有価証券のその他30百万円)減損処理を行っております。前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、原則として、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社ビルをはじめとしたオフィスの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主な使用見込期間を賃貸借契約開始から15年と見積り、割引率は1.897%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	818百万円	840百万円
賃貸借契約締結に伴う増加額	16	55
時の経過による調整額	13	8
見積りの変更による増減額	△1	7
資産除去債務の履行による減少額	△7	△15
為替換算差額	△0	0
期末残高	840	895

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	1,381.10円	1,466.16円
1株当たり当期純利益金額	140.58円	136.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,580	4,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	4,580	4,438
期中平均株式数(千株)	32,582	32,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品会計、退職給付関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205	205
受取手形	55	105
売掛金	※1 13,213	※1 15,068
商品及び製品	33	96
仕掛品	816	1,068
原材料及び貯蔵品	27	18
前渡金	4,614	5,480
繰延税金資産	494	689
関係会社短期貸付金	—	217
預け金	※1 27,218	※1 27,276
その他	※1 556	※1 560
貸倒引当金	—	△22
流動資産合計	47,235	50,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	605	328
工具、器具及び備品	114	198
土地	1,101	—
リース資産	214	352
有形固定資産合計	2,036	879
無形固定資産		
ソフトウェア	2,559	2,403
リース資産	17	9
電話加入権	30	30
施設利用権	0	—
無形固定資産合計	2,607	2,444
投資その他の資産		
投資有価証券	755	2,464
関係会社株式	4,413	3,839
関係会社出資金	168	168
関係会社長期貸付金	—	109
繰延税金資産	241	108
敷金及び保証金	3,322	3,322
その他	169	167
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,069	10,179
固定資産合計	13,714	13,503
資産合計	60,950	64,268

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,935	※1 5,512
リース債務	85	100
未払金	※1 894	※1 975
未払費用	※1 1,316	※1 1,293
未払法人税等	407	1,005
未払消費税等	1,025	961
前受金	6,287	6,846
預り金	※1 5,190	※1 4,060
受注損失引当金	21	617
その他	32	—
流動負債合計	20,196	21,373
固定負債		
リース債務	128	218
資産除去債務	732	740
長期末払金	23	35
預り保証金	※1 350	※1 211
固定負債合計	1,234	1,205
負債合計	21,431	22,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金		
資本準備金	15,285	15,285
資本剰余金合計	15,285	15,285
利益剰余金		
利益準備金	160	160
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200	6,200
繰越利益剰余金	9,646	11,795
利益剰余金合計	16,006	18,156
自己株式	△29	△29
株主資本合計	39,444	41,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74	96
評価・換算差額等合計	74	96
純資産合計	39,518	41,690
負債純資産合計	60,950	64,268

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	※1 67,198	※1 69,115
売上原価	※1 47,207	※1 49,708
売上総利益	19,990	19,406
販売費及び一般管理費	※1,※2 15,427	※1,※2 15,699
営業利益	4,562	3,707
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 888	※1 1,206
為替差益	25	—
オフィス業務受託収益	※1 169	※1 155
雑収入	※1 91	※1 105
営業外収益合計	1,175	1,467
営業外費用		
支払利息	※1 3	※1 3
為替差損	—	4
投資事業組合運用損	11	21
投資有価証券評価損	—	30
貸倒引当金繰入額	—	22
雑損失	5	2
営業外費用合計	21	84
経常利益	5,717	5,090
特別利益		
固定資産売却益	—	657
関係会社株式売却益	※1 654	—
特別利益合計	654	657
特別損失		
関係会社株式評価損	169	684
特別損失合計	169	684
税引前当期純利益	6,201	5,063
法人税、住民税及び事業税	844	1,226
法人税等調整額	769	△72
法人税等合計	1,614	1,154
当期純利益	4,587	3,908

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(製造原価明細)					
I 外注費		26,771	67.7	27,566	67.2
II 労務費		9,037	22.8	9,463	23.1
III 経費	※1	3,762	9.5	3,995	9.7
当期総製造費用		39,571	100.0	41,025	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,477		816	
合計		41,048		41,842	
他勘定からの振替高	※2	2,035		1,657	
他勘定への振替高	※3	6,388		6,369	
期末仕掛品たな卸高		816		1,068	
受注損失引当金繰入額 (△は戻入額)		△954		596	
当期製造原価		34,925		36,657	
(商品及び製品原価明細)					
I 期首商品及び製品たな卸高		68		33	
II 当期商品及び製品仕入高		12,557		13,769	
合計		12,625		13,802	
他勘定からの振替高	※4	3,709		4,137	
他勘定への振替高	※5	4,019		4,791	
期末商品及び製品たな卸高		33		96	
当期商品及び製品原価		12,281		13,051	
当期売上原価		47,207		49,708	

原価計算の方法

当社は、個別受注によるシステムの開発等を行っているため、プロジェクト別個別原価計算を採用しております。

(注)

前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 2,065百万円 旅費交通費 454百万円 減価償却費 271百万円	※1 経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料 2,182百万円 旅費交通費 499百万円 減価償却費 203百万円
※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 1,974百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 60百万円	※2 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 固定資産からの振替高 1,576百万円 販売費及び一般管理費からの振替高 80百万円
※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高 112百万円 販売費及び一般管理費への振替高 4,653百万円 固定資産への振替高 1,621百万円	※3 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 商品及び製品原価への振替高 117百万円 販売費及び一般管理費への振替高 4,622百万円 固定資産への振替高 1,629百万円
※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高 112百万円 前渡金からの振替高 3,596百万円	※4 他勘定からの振替高の内訳は以下のとおりであります。 製造原価からの振替高 117百万円 前渡金からの振替高 4,019百万円
※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 4,019百万円	※5 他勘定への振替高の内訳は以下のとおりであります。 前渡金への振替高 4,791百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	6,329	12,690	△28	36,127
当期変動額									
剰余金の配当						△1,270	△1,270		△1,270
当期純利益						4,587	4,587		4,587
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,316	3,316	△0	3,316
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	9,646	16,006	△29	39,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62	62	36,190
当期変動額			
剰余金の配当			△1,270
当期純利益			4,587
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	11	11
当期変動額合計	11	11	3,328
当期末残高	74	74	39,518

当事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	9,646	16,006	△29	39,444	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,759	△1,759		△1,759	
当期純利益						3,908	3,908		3,908	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,149	2,149	-	2,149	
当期末残高	8,180	15,285	15,285	160	6,200	11,795	18,156	△29	41,593	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	74	74	39,518
当期変動額			
剰余金の配当			△1,759
当期純利益			3,908
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	22	22	22
当期変動額合計	22	22	2,171
当期末残高	96	96	41,690

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

商品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品 個別法による原価法

原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～18年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年以内)に基づく定額法

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な償却期間は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

顧客より受注済みの案件のうち、当該受注契約の履行に伴い、翌事業年度以降に損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
短期金銭債権	29,764百万円	31,134百万円
短期金銭債務	6,321	5,288
長期金銭債務	350	211

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,944百万円	8,042百万円
仕入高	13,152	13,114
営業取引以外の取引による取引高	1,918	1,354

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
販売促進費	2,172百万円	2,149百万円
従業員給与	4,831	4,940
業務委託費	1,933	2,007
減価償却費	447	436

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,694百万円、関連会社株式145百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,379百万円、関連会社株式34百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	49百万円	107百万円
未払費用	369	361
投資有価証券	63	26
会員権	33	33
減価償却費	310	179
土地	242	-
関係会社株式	312	522
資産除去債務	224	226
受注損失引当金	6	190
その他	65	33
繰延税金資産小計	1,677	1,682
評価性引当額	△876	△816
繰延税金資産合計	800	865
(繰延税金負債)		
建物	△32	△25
その他有価証券評価差額金	△32	△42
繰延税金負債合計	△64	△67
繰延税金資産の純額	735	798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6	△7.3
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	0.3	△1.2
税額控除	△1.6	△0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	-
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.0	22.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 豊田 操 (現 当社専務執行役員)

取締役 名和 亮一 (現 当社上席執行役員)

・退任予定取締役

取締役 森岡 泰郎 (当社顧問 就任予定)

・新任補欠監査役候補

補欠監査役(社外) 田中 耕一郎 (現 公認会計士 税理士 田中総合会計事務所 所長)

③就任および退任予定日

2018年3月23日

④当社役員の変動別人数および女性比率

新任役員就任後の当社役員は、男性14名、女性1名の合計15名です。また女性比率は6.7%であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	16,127	94.2
ビジネスソリューション	10,003	97.0
エンジニアリングソリューション	5,467	123.0
コミュニケーションIT	7,880	112.8
合計	39,478	101.6

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)における生産実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
受託システム開発	22,529	104.9
ソフトウェア製品アドオン開発	7,952	91.6
ソフトウェア商品アドオン開発	8,996	103.6
合計	39,478	101.6

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
 2. 金額は、販売価格に換算して表示しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)における受注状況を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	16,721	94.4	3,569	106.7
ビジネスソリューション	9,456	80.4	3,068	83.6
エンジニアリングソリューション	5,828	132.6	1,091	167.8
コミュニケーションIT	7,849	112.1	922	82.4
合計	39,856	97.5	8,651	98.5

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)における受注状況をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
受託システム開発	21,921	95.3	4,023	87.9
ソフトウェア製品 アドオン開発	8,813	98.6	2,791	117.7
ソフトウェア商品 アドオン開発	9,122	102.1	1,836	100.1
合計	39,856	97.5	8,651	98.5

- (注) 1. ソフトウェア製品アドオン開発及びソフトウェア商品アドオン開発には導入技術支援サービスが含まれております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)における販売実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融ソリューション	21,413	97.2
ビジネスソリューション	17,033	100.4
エンジニアリングソリューション	25,530	106.9
コミュニケーションIT	19,445	115.0
合計	83,423	104.6

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)における販売実績をサービス品目ごとに示すと、次のとおりであります。

サービス品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンサルティングサービス	5,515	101.6
受託システム開発	22,473	103.9
ソフトウェア製品	14,752	99.7
ソフトウェア商品	25,077	105.1
アウトソーシング・運用保守サービス	8,587	107.1
情報機器販売・その他	7,017	115.6
合計	83,423	104.6

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前年同期 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)		当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社電通及び そのグループ会社	13,322	16.7	15,892	19.0